

COP15 視察レポート(2)感想編

開発システム工学科4年
阿部直也研究室
町田和俊

こちらでは COP15 視察レポート(1)報告編に続いて、COP15 にいたるまでの背景や個人的な感想などを書くこととする。

◆目次

1. 「何でも見てやろう」－Watcher の始まり
2. COP15 で感じたこと
3. 気候変動という問題から見えてくるもの
4. Player へ

1. 「何でも見てやろう」－Watcher の始まり

人の変化というものは、おそらく基本的には毎日少しずつ積み重なっていくものだろう。しかし、自分の大きな変化を印象付ける出来事というものが、人生には何度か訪れるのではないだろうか。私は COP15 の視察を終えたとき、この体験がまさにそのような出来事になるだろうという感覚に囚われていた。自分の中でこの数日間が何かの区切りとなったということは確かであった。しかし、それが何なのかしばらくよく分からなかった。このことについて説明するために、2005 年にまで遡ることとしよう。

2005 年 3 月 21 日、私は全国高校生平和大会なるイベントで、イラクで 2004 年に拉致された高遠菜穂子さんの講演を聞いていた。そのとき東工大への入学が決まっていた私は、大学生活で自分が情熱をささげるべきことについていろいろと考えている時期だった。講演の中で、高遠さんは報道されていないのだが化学兵器が使われたとみられる異様な色に変色した死体の映像を見せてくれた。そして「知る」ことの重要性と、「知ってしまった責任」から、このようなグロテスクな映像も講演で見せるようにしているのだと述べていた。私はやけにこの言葉が印象に残ったのか、これ以後始まる大学生活で、専門の勉強と共に、(日本で/世界で) 報道されていないことを知り、また報道されていることと現実の世界の違いを自分の目で確かめなければならないという変な使命感を持つようになった。それは、私たちよりも前の世代の大人たちがベトナム戦争のときに抱いた感情、ベ平連の小田実の「何でもみてやろう」的精神と似た気持ちを、私はイラク

戦争に感じていたといったところである。このようにして、**Watcher** としての自分はスタートした。

それから、4年半のうちにいろいろと旅行したり、専門の勉強をしたり、環境サークルと国際協力のボランティアの活動をするを通して、同じ世代の人よりは現実の世界について少し多くのことを知る人間となったのではないかと思う。その中で、自分の進むべき道というものがだんだん明確になってきている。しかし、ごく最近の私の傾向としては、とにかく実際に社会に貢献したい（正確には今の段階では、自分の貢献したい形で社会に貢献できるように、自分の知識ではなく能力を早く向上させたい）という気持ちがどんどん増している。それは、同世代の人間が就職したし、自分も学部をもうすぐ卒業するということもあり、自然なことかもしれない。つまりは、**Watcher** から **Player** への転換を図る段階に移行しようということだ。しかしながら、国際交渉の **COP15** だけはどうか、最後にどうしても見ておかねばならぬイベントだと感じていた。1月からの気候変動 **NGO** でのインターンで始まり、環境コンサルタントでのアルバイトも含めて、1年ほど集中的に気候変動の問題をフォローしてきた。それゆえ卒業研究で忙しい時期ではあったが、研究室の阿部先生に許可をいただいて予定通りコペンハーゲンに乗り込むことができたのは、本当に良かったと思う。以下に **COP15** で感じたこと、そしてこの1年間で気候変動という問題を通して私が考えたことを述べたいと思う。

2. **COP15** で感じたこと

国際交渉を間近で見るということ

COP15 という国際交渉の最前線に行くことは、「球場に行って野球を観ること」と似た感覚を覚えた。第一に、実際に野球場に行って野球を観ると、テレビ中継では映されないプレーを見ることができる。例えば、野球場では外野手のカバーリングなど当たり前の地味なプレーや、攻守交替のときにいつも全力で走る選手がいることなどはテレビで映されない。しかし、その影で汗を流しているプレーを見つけたときは、球場に来た甲斐があるというものである。同じようなことが、**COP15** の会場でも見られる。-host国、デンマークの並々ならぬ努力もあるし（やや透明性に欠けるという批判はあったが）、各国政府関係者の徹夜の作業も容易に想像できるし、**NGO** の人が化石賞をちゃんとしたセレモニーにするために日本の浴衣も含めて衣装をたくさん用意してきているところなどなどである。

第二に、交渉の一部始終を実際に見ることは、報道される結果だけでは知ることの出来ないプロセスを見ることができる。例えば、結果をまとめると「先進国と途上国の対

立」などという月並な言葉にいつも落ち着くが、実際何を意味しているのかはブラックボックスになっている。今回の会議では、とても先進国と途上国の対立などという簡単な構図ではこの国際交渉は語れないことが分かった。先進国間にも、米国・EU・日本などの立場の違いがあるし、途上国間にも新興国（BASICs：中国、ブラジル、インド、南アフリカ）とそれに続く中進国（インドネシア、メキシコなど）、さらには後開発途上国（サブサハラアフリカの国々など）・小島嶼国（ツバル、モルディブなど）では立場がかなり異なる。そのブラックボックスの中身について見られたのは、非常に新鮮であった。

COP15の成果について

結局、今回の会議は限りなく決裂に近い合意で終わったが、過去には京都議定書の詳細ルールを決める COP6（ハーグ）が決裂し、COP6 パート2のボン合意を経て、COP7のマラケシュ合意によって予定より1年遅れで合意した例もある。米国の国内法の整備、新興国のさらなる譲歩引き出しなどを経て、法的拘束力のある新たな枠組み／京都議定書+ α が1年以内にできる（そのためには半年以内にある程度具体的な次の枠組みの合意が必要）可能性は充分あるだろう。しかし、京都議定書の約束期間の最終年である2012年から、スムーズに次の法的拘束力のある枠組みに移れるかが問題として上がり、排出量取引市場の根拠を必要とする EU は、京都議定書の単純延長に近い形での数年間の延長などの妥協をする可能性がある。その場合は、さすがに日本の産業化が黙っていないと思うが、政府はよく議論をしてその期間の目標値については-25%とは別の暫定措置を検討する必要があるだろう。

また、[エコノミストの記事](#)にもあるが、国際的な目標は目標であって、それを掲げれば自動的に達成されるものではなく、むしろそれをきちんと実行する方が難しいのかもしれない。それには、米カリフォルニア州知事の[シュワルツネッガーが言うとおりに](#)、自治体の取り組み・大学での研究（我々の役割）・産業界・家庭での取り組みが不可欠である。特に、産業界の役割については、よく石油危機のときに日本企業は省エネを進めてそれを乗り越えた、だから今回も大丈夫といった意見があるが、温暖化対策は、産業構造の転換—つまり効率を上げるだけでなく製造するモノ自体を変えること—が必要なので、企業の倒産が増えることが予想される。昭和シェルが太陽光発電事業にも参入しているように、一企業内でも次の成長分野を取り込む動きがあり、このような倒産を伴わない産業構造のシフトの動きはさらに加速するだろうし、これは歓迎すべきことだと思う。

COP15の歴史的意義

この会議には世界の117カ国の首脳が参加したということで、成果はともかくとして気候変動はもちろん全ての国際問題においても歴史上最大規模のサミットであったことは間違いない。ここまで多くの首脳が参加する会議と言うものはある意味初めての試み

であった。他の国際問題、例えば経済危機ならば経済大国が集まればそれで済むし、冷戦時代の核軍縮などはつまるどころ米ソの 2 カ国の問題であった。しかし、気候変動の問題は、皮肉にもそれまでほとんど注目されることのなかったツバルやモルジブなどの小島嶼国に歴史上一番注目を浴びせることとなったように、小国も大国も途上国も先進国も、全ての国が影響を受ける（そして与える）問題である。その点で、気候変動はおそらく今までの問題とは性格を異にする問題である。この歴史的な実験に成果があるとなれば、次の 2 つがあげられるだろう。1 つは、交渉は最後までカードを切らないことが多いので会議の期間の長さは会議の成果とほとんど関係がないということ、もう一つは、交渉に真に影響を与えるグループは限られており、集まったリーダーの数も会議の成果にあまり関係がないのだろうということだろう。（参考：BBC News [“Climate summit: Where's the beef?”](#)）

確かに、ある日の全体会合での[ツバルの交渉官イアンの主張](#)は、会場のほとんどの人を感動させた。このままでは祖国が消え去ってしまうことが分かっているとして、あなたは座視できるだろうか。それゆえに、ツバルが世界全体の目標を産業革命以後 2 度ではなく 1.5 度以内にするべきだと主張する気持ちは本当に良くわかる。そしてユニ・ヘデゴ議長に「我々の運命はあなたの手にかかっている」と涙ながらに訴えたのは感動的であった。しかし、彼らの運命はヘデゴ議長ではなく、アメリカと中国にかかっていたのである。アメリカには、省略することのできない民主主義という壁があり、中国にはまだまだ貧困層を押し上げるだけの経済成長が必要である。それらの国益も理解できる。この会議に参加した人は、全員それぞれの倫理的制約に基づいて全力を尽くしていたのである。

個々人はこの交渉についてどのようなスタンスをとるべきなのか

マックス・ヴェーバーは講演「職業としての政治」（以下の引用は日経 BP クラシクス、中山元訳による）において、「すべての倫理的な行動は二つの根本的に異なり、互いに両立できない原則に基づいている」と述べている。それは「信条倫理的な」行動と「責任倫理的な」行動である。

信条倫理的とは自らの信条的な原則・忠実さを優先し、結果に責任は必ずしも負わない姿勢であり、責任倫理とは、良き目的を達成するためには悪しき手段もいとわずに、自分の行動に予測される結果に責任を負う姿勢のことを指します。卑近なところで恋愛を例に出せば、信条倫理的行動とは、「どれだけ相手を愛しているかを示す」ことであり、責任倫理的行動とは「相手を幸せにする」ことだと私は考えている。男が奮発して高価な指輪を女にプレゼントすることは、女を愛していることの証明にはなるが、「相手を幸せにする」という目的を最大限考慮するなら、より安定した職業に就くための自己投資をすべきなのかもしれない。どちらの原理を採用すべきかについては、深い考察が必要だろう（笑）

これは、気候変動の問題への対応を見るとき参考になるかもしれない。市民社会や、小島嶼国などは、理想主義的な主張をする傾向がある。世界の温室効果ガスの安定濃度の目標を 350ppm ということや、産業革命以後 1.5 度以下に気温上昇を留めるべきだといったことである。目標をそのように設定することは一見、一番良いことを言っているようであるが、現実をよく観察すれば本当に目標をそのように設定することが、現実の結果をベストなもの（大気濃度や気温上昇をもっとも低く留める）にするかは深い考察が必要だろう。経済的なコストや、起こるべき人々の生活の変化、必要な技術革新のロードマップ、様々な地域での努力などを考えても、それは私の想像を絶するもので、私からはそれが可能な目標だと責任を持って言うことはできない。

しかし、あまりに現実的になり過ぎるのもまた問題である。基本的に社会は保守的であり、変化にはそれなりの社会的努力が必要である。特に国際交渉では、国益がまず先頭にあり、地球益というのは後回しにされやすい。そのときに、どれだけ地球益を追及すべきかは、その国の有権者の世論によるところが大きい。それゆえ、NGO が主張する理想主義的な数字は、科学的な分析からすれば政策決定者にとって参考にならないかもしれないが、世論がこれだけ後押ししているというその雰囲気自体は、交渉においても非常に重要なのである。（もちろん、力のある NGO はその独立性を生かして非常に有効な政策提言をしている。）

したがって、もしあなたが気候変動の解決に興味があるとすれば、「信条倫理的」観点と、「責任倫理的な」観点の両方で慎重に考えてから、自らがとるべきスタンスについて決定すべきであろう。

3. 気候変動という問題から見えてくるもの

私は、（まだまだ短いけれども）人生の中でこれほど複雑な問題を見たことがない。気候変動の問題の中身を知れば知るほど、私はそのような感想を強く持つ。そして私がつても言える立場でもないが、この問題の全体像についてきちんと理解している人は、社会の中で本当に少ないと思っている。以下にその複雑な構造と多様なステークホルダーについて私なりに概説してみようと思う。

科学の役割－温暖化懐疑論をどう捉えるべきなのか？

まず、気候変動の問題を理解するためには、気候変動の科学を理解しなければならない。なぜならば、気候変動が実際に起きていることなのか、またその原因が人為的なものであるのかについて、個人個人が確信を持てなければ、個人としても社会として気候変動に取り組むことは難しい、もしくは意味をなさないからである。

この気候変動の科学についての詳細は、江守正多氏の「地球温暖化の予測は『正しい』

か？」(化学同人、2008)などを参照していただきたい。ポイントとしては、主に先進国の温室効果ガス排出によって、危険な気候変動が(地域的な差はあるが全体として温暖化傾向)起きていて、今後新興国の排出なども考えると、何も緩和対策をしなかった場合、今後100年間で最悪のシナリオで平均4.0°C(可能性の高い予測幅:2.4~6.4°C)の温度上昇がoccur(IPCC4次報告書)、生態系と、水資源・食料生産、自然災害、感染症などに甚大な被害をもたらすということである。この予測には、単なる自然保護か開発かという問題以上の、南北問題や、世代間の公平性、経済活動の無秩序な量的拡大の是非などの政治的・倫理的問題を抱えている。しかし、気候変動の国際交渉において、基本的に専門家集団 IPCC は最新の科学の要約を提供する助言機関であり、直接政策決定には関与していない。だが、近年益々科学者はこの問題について社会に対して発言するようになってきている。それは、この問題についてますます深刻な現状報告がなされていることや、科学的知識の(意識的・無意識的な)誤解に基づく懐疑論がはびこっているなどが関係しているものと考えられる。

特に、懐疑論については影響が非常に大きいので詳しく述べておく。もちろん、全ての人々が気候変動の科学について詳しく知っている必要はないのだが、温暖化について関心を持っている人は多く、それに応えるように様々な書籍が出版されているが、中には温暖化に懐疑的な本も多くある。懐疑論については、明日香教授らの[「地球温暖化懐疑論批判」](#)などを参考にしてほしいのだが、要するに温暖化により不利益を被る業界に関係した人間が意図的に細をうがった議論を展開して、なにやら懐疑論が存在しているという社会的な雰囲気を作り出し、政治的な気候変動対策を遅らせようとしているのだと私は解釈している。ここで、厄介なのは、そのような大いにミスリーディングな本なども、民主主義の基本である言論の自由の保障から、自由に社会に存在できるということである。ジャーナリズム界で著名な田原総一郎氏も、今の温暖化議論には戦中のような一方的に突き進んでいる危険な雰囲気があるといったようなことを、懐疑本の書籍の解説に書いているのが象徴的である。また、ミスリーディングであればあるほど、結論がメインストリームと異なって目新しいために注目を集め、結構な数が売れてしまうという悪循環がある。この問題ほど、民主主義の代償というものを意識するものはないと思う。この点では、中国はものすごくフットワークが軽い。(ある意味皮肉ではあるが)

COP15の直前にも、また「いいタイミング」で“[Climategate](#)”なる問題が出てきて、会議期間中に本質でないところで時間が使われたりもした。結局、[AP通信のレビュー](#)によれば、違法に盗まれた研究者間のメールのやりとりの記録から、文脈にから逸脱した形で一部の文章が懐疑論者に利用されただけで、これまでの IPCC の要約に影響は全くないということだった。おそらく、このような懐疑論は、水俣病の問題のときのように時間が解決してくれるだろうが、気候変動に対する政策の進展が不当に妨害されないように、気候変動科学者、ジャーナリスト、政策決定者などは注意してこの問題に対応しなければならないだろう。

工学・技術の役割—技術は人々に豊かさをもたらすのか？

次に、私の大学とも関係の深い工学・技術の役割について述べよう。温暖化の原因は、まさに産業革命からの化石燃料の使用である。これによって、人類の物質的な成長は飛躍的に拡大した。そして、先進国の人々は大きな利便性を手に入れた。ある意味での豊かさも手に入れた。(私はこの時代の技術者の人々を豊かにするための努力を決して否定しないし、むしろ尊敬する)。しかし、80年代ごろより問題が表面化し、1992年には気候変動枠組み条約が採択され、技術の役割に温室効果ガス排出の抑制という新たな課題が加わったのだ。

技術は温暖化を解決するのか？私は(それだけでは)解決できないと考える。なぜなら、今の排出量予測を見れば、それを抑える技術の開発だけではとてもカバーしきれないことは明らかだからだ。確実に今ある最先端技術を導入し、産業構造の転換を促進するための経済的しくみや、価値観・ライフスタイルの転換が必要になってくる。しかしながら、技術はその転換を軟着陸させるため、そしてより現状の利便性を損なわない形で低炭素社会を実現するために必要不可欠である。再生可能エネルギー普及のための技術はもちろんのこと、原子力発電や、価格の安いCO₂排出量の多い石炭の有効利用のためにCCS(二酸化炭素回収・貯留)技術も、現実的な切り札としてその利用をよく議論すべきだろう。(もちろん、過度にそれに頼るとただの問題の先延ばしなので、低炭素型のライフスタイルを促すという意味では、再生可能エネルギー等の導入が優先順位としては高くすべきだが。)

ビジネス(民間企業)の役割—人類は資本主義をどう利用すべきなのか？

民間企業が気候変動対策に果たす役割は他と同様に非常に大きい。民間企業は、これまで資本主義の下で、先進国の人々に物的豊かさを(そして近年は精神的豊かさを一部では提供しているようにも思う)提供してきた。そして、新興国の成長の勢いというものもやはりグローバル化と市場経済によっていることは確かだろう。しかし、その中で企業の本質である利益追求の結果、公害など様々な環境問題も引き起こしてきた。では、我々は資本主義を捨て去るべきか。答えはノーだろう。まさに、問題を引き起こしてきたその市場経済の活力こそが今度は、この解決のカギも握っていると私は考える。

私は、資本主義は「暴れ馬」のようなものだと解釈している。使い様によってもものすごい推進力を得られるが、使い方を間違えらると思ってもいけない方向に連れて行かれてしまう。要するに、我々は本来我々自身の幸福・福利厚生(その定義などは時代や社会によって異なるだろうが)を高めるために市場経済というツールを用いているということをお忘れなければよいのである。市場の失敗として、環境問題が社会全体の不利益になるまで影響が大きくなったのなら、各国政府が環境税や排出権取引などの外部性を取り込む政策を導入して、市場が正しい方向に産業構造を転換するようにすればよいのである。

る。

しかし、そのような理論を実際に政策として導入するためには膨大な政治的な努力が必要である。政策決定者は、全てのステークホルダーに対して責任を負っている。世の中が、全て高所得者でかつ環境意識の高い人々ならいいが、もちろん低所得者層のように、毎日の生活で手一杯で環境対策なんて関心を持ってない、もしくは余分に負担をするなんて御免だというグループもあるだろう。だが、一方で途上国などに目をやると、毎日の生活にもっと一杯一杯の人々が気候変動によって、水・食料の減少や災害の増加などでさらに生活が危険にさらされるという現実もある。

また、民間業者の中にも、電気機械メーカーなどは比較的温暖化対策に積極的だが（その理由は、おそらく製品の省エネ対策が環境・顧客の使用電力節約・自社利益の3者両得だから）、鉄鋼・セメント・化学業界などは、石炭・石油などの化石燃料への使用の規制は業界としてもろに利益減に直結するため消極的な主張をすることが多い（あまりに規制が厳しいと工場の海外移転が進み、逆効果だというその主張も一理あると思う）。そして、日本で言えば経団連などは後者の業界の主張が、幅を利かせている。しかし、ビジネス界全体を見れば、社会の低炭素化は避けて通れないので、世界で率先して環境関連技術を伸ばすことは日本にとって長期的に望ましいと考える経営者も多いように思う。

とにかく、そのような産業構造の転換を視野に入れて、どんどん起業や新規参入していく民間の活力が今求められているのだろう。そして、そのためには、新たな産業形成を促す政策導入と、その変化で痛みを伴うセクター、必要な資金を負担する納税者への配慮とのバランス感覚、その対策が国民・国際社会へ与える長期的な良い影響を考えての、戦略的な決断をする政治家が求められている。そして、有権者はその政治家の決断をなるべく視野を長くもって評価しなければならない。（事項参照）

政治の役割－政治的リーダーシップとは何なのか？

私は、NGOでのインターンの中で、明確な中長期の数値目標と実効的な対策を含む気候変動対策法案を定めることを政府に求める日本のNGOの共同キャンペーン「[MAKE the RULE](#) キャンペーン」携わる機会を得た。その中で、いろいろと国会・地方議会対応をする中で、日本の政治について肌で感じるものがものすごく多かった — 高校生までの社会の教科書に載っていた日本の政治機構、選挙制度などなどについての記述はほとんど役に立たない。新聞の毎日の政治欄と、用語解説などを読んでもまだ足りない。実際に国会議員がどのように動き、どのように議員秘書が支え、どのように後援会が選挙対策を行っているかについて、実際に触れないと分からない — などといったことが分かった。また、国会・地方自治体でどのように陳情・請願署名が取り扱われているのかについても知ることが出来た。さらに、具体的にどのような省庁の縦割りの弊害があるのかについても知ることができた（例えば、中期目標検討委員とその事務局自体の人選の問題など）。

また、同時に環境問題に熱心に取り組んでいた（そして他の分野でも同様に良い仕事をしていた）ある自民党議員が今夏の衆議院選挙において僅差で民主党の勢いに勝てずに落選してしまったのを見ると、選挙で原子力発電が主要論点となったドイツなどとの市民の関心の度合いの違いは明確なように思われる。まだ日本は、環境に対する意識以前に、民主主義の成熟とか、縦割り・官僚主義などもっと根本的なところをまずどうにかしなければならぬ段階なのだろう。

ここ数日ニュースを賑わせていた、暫定税率を維持するかどうかという問題も、鳩山首相が COP に出席してその問題の重要性を認識したことが税率の実質的な維持を決断させたようだが（他の閣僚にとっては税収減を避けるためというのが一番の理由だが）、2020年25%目標を発表する時点でその意味をよく理解していたならもっと早く決断できただろう。自民党政権時代には、縦割りなど様々な弊害があったが、新政権には特定業界・特定省庁のバイアスのない科学的・経済的分析に基づいた（[ISEP 飯田哲也氏の唱えるエネルギー・フロンティスとか環境ディスコース](#)などを伴う）国民・国際社会のためになる真の政治的リーダーシップを発揮してほしいものだ。ただし、それを鳩山首相は発揮できないという主張は日に日に重みを増している...

市民社会の役割ーなぜ重要なのか、なぜ日本の市民社会では影響力が小さいのか？

どんな業界の主張にもとらわれない独立した政策提言ができるという意味で、NGO とそれを支える市民社会は本来もっと信頼されてよいはずである。現に、欧米諸国では政府交渉団に NGO が入るのは何ら不思議なことではないようだ。しかし、日本では気候変動の問題では民主党政権になったことで、今回の COP15 でようやく傍聴と発言権が与えられた段階である。この違いはどこから来るのだろうか。

おそらく一つの要因は寄付文化が定着していないことだろう。今の NGO の財政基盤は非常に弱く、個人の意欲はあっても収入の制限から長く NGO で活躍することは難しい。英国の国際開発 NGO オックスファムの女性スタッフがプラダのメガネをかけていたのとは対照的ある。もっと象徴的な例を挙げると、日本の排出量の中期目標に関するキャンペーンで日本の NGO は海外 NGO とのネットワークから資金提供を受けて、新聞に意見広告を出したり（経団連は自らの資金で今年二度意見広告を出した）、パブリックコメントの呼びかけをしたりしたのだ。それほどまでに日本の市民社会の財政力は貧弱なのである。そんなためか、欧米のように Ph.D を持つような能力のある人材がその世界に留まらず、力のある NGO が育たないという悪循環がある。民主党政権には、市民社会の成熟のために、能力のある NGO の政策形成への積極的な活用と、税控除など寄付文化の進展に是非取り組んでほしい。

思想、宗教、倫理の役割ー世代間の公正、地域間の公正、種族間の公正

ここまでで色々と気候変動について述べてきたが、この問題は詰まるところ、倫理的

な問題だと私は考える。科学はさまざまな気候変動の影響を— 一定の不確実性のもとに一明らかにした。海面上昇によってある国は沈むだろうということ、アフリカなど既に食料が不足する厳しい国でさらに作物の収穫が減るだろうということ、サンゴをはじめ多数の生物種が絶滅するだろうということ、何より将来世代の地球環境を滅茶苦茶にする可能性があるということ（経済的な分析ではスターン報告が世界全体の GDP の最大 20%の減少になると主張している；この数字には議論があるが）。これらをどの程度まで（技術的・経済的実現可能性と照らし合わせつつ）許容するのかという人類の意思の問題なのである。なるほど、様々な宗教人が温暖化について警告しているのも頷ける。仏教も、キリスト教諸派も、イスラム教も温暖化に警鈴を鳴らしている。私は無信仰であるが、あまりに利便性を求めて不健康になっていく人類を目の当たりにし、毎日の食事についてもあまりに関心で自分が自然に生かされているということを忘れた都会人を見ると、温暖化は神からの人類への戒めのようにさえ感じることがある。

私はこの倫理的な要請を非常に肯定的に考えている。気候変動シミュレーションの専門家である江守正多氏は、前出の著書「地球温暖化の予測は『正しい』か？」のあとがき（p.237）に次のように書いている。

「じつはこう考えると僕はとても元気が出ます。自分が生きているうえでの役割を与えられた感じがしてきます。世界を変革するべき十分な理由があって、自分は自分の立場からその変革にコミットしているという感覚。中略。誤解を恐れずにいえば、地球温暖化という物語は、閉塞した現代社会の中に久々に出現したマルクス主義以来の『大きな物語』なのかもしれません」。

私も全く同感である。これに加えて、経済学的な観点から言えば、環境産業という長期的な成長させなければならない産業を人類が必要としていることは、常に新たな成長分野を必要とする資本主義社会ではマクロ的に見れば好ましいことのはずである。その次が何になるのかは分からないが、気候変動の問題が解決されるころまでには宇宙産業やら想像もつかないような次の産業が出てきているかもしれないし、そんなものはもう必要とされていないのかもしれない。とにかく、少なくとも個人的には気候変動は私の人生の大部分を捧げるだけの価値のある、やりがいのある（Challenging な）問題だと感じているのだ。

4. Player へ

最後に一つ重要なこと—おそらく私にとって最も重要なこと—を述べなければならぬ。それは、いくら気候変動の問題の全体像を捉えたとしても、何かの分野で専門を極

めていなければ、自分が具体的に気候変動の解決に大きな貢献することはできないということである。したがって、江守氏が言うところの、この変革にコミットすべき自分の立場というものを定める必要がある。では、私の立場とは何なのだろうか。

この問いについての答えはまだ出ていないが、確実に結論に近づいているという感覚もあれば、そんなものはがむしやらにやっていたら後から付いてくるという見方もできる。その答えのヒントはおそらく、西田幾多郎の「善の研究」の中にある。

西田は「完全なる善行」というものは、自己性を実現するために自分自身から見出すものであり、その具体的内容については、「その人の能力と境遇とによって定まるもので、誰にも同一の事業はできない。」(岩波文庫、p.206)と述べている。要するに、これまで自分の境遇に基づいて、私が興味を持って時間と情熱をささげてきたことが、私がこの変革にコミットすべき立場なのであろう。その意味で、現時点で自分の立場は、今の研究室の活動の延長として社会工学的(経済学、統計学、政策科学)な研究者をイメージしている。これまでの、傍観者的スタンスから、自分の道をひとまず定め、それを極めるために自分を磨く。今はそのような吹っ切れた感覚に満ちている。

Watcher から Player への移行。その記念碑的イベントとして COP15 は私の中に記憶されることだろう。

以上、感想編でした。

最後まで読んでくださった方、どうもありがとうございました。

コメント、ご質問などがあれば以下のアドレスをお願いします。

Email:machida.k.aa@m.titech.ac.jp